

平成28年度5月期における地方譲与税譲与金の譲与（案）について

1 起案理由

地方法人特別税等に関する暫定措置法第34条に基づいて、平成28年度5月期分の譲与額について都道府県に対して、譲与するものである。

2 対象団体 全都道府県

3 譲与額

1,029億円(2月～4月における譲与税及び交付税配付金特別会計の収納額)
・前年度5月期比 261億円減(20.2%減)

4 譲与日 平成28年5月27日(金)

5 譲与基準等

譲与総額	地方法人特別税(国税)収入額の全額《注》
譲与基準	1/2 人口 1/2 従業者数 <small>※譲与額は、譲与総額から財源超過団体の財源超過団体調整額を控除した額を上記基準によりあん分した額の合算額(財源超過団体にあつては、当該合算額に個別財源超過団体調整額を加算した額)</small>
補正	なし
譲与時期	5月、8月、11月、2月
譲与税の用途	条件・制限なし
平成27年度譲与実績	21,027億円
平成28年度地財計画	18,751億円

《注》交付税及び譲与税配付金特別会計において収納された額

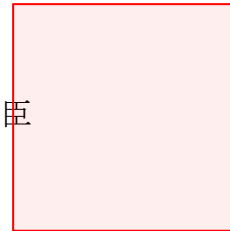
(案)

総税企第 号

平成28年5月 日

〈各都道府県知事〉 あて

総務大臣



地方法人特別譲与税譲与金の譲与について

地方法人特別税等に関する暫定措置法（平成20年法律第25号）第34条の規定に基づいて譲与すべき地方法人特別譲与税譲与金を下記のとおり譲与します。

記

譲与日

平成28年5月27日

地方法人特別譲与税譲与金

〈別添のとおり〉 千円

↑額は出力

平成28年度5月期 地方法人特別譲与税譲与金額一覧

(単位：千円)

都道府県	金額
北海道	4,248,575
青森	1,031,233
岩手	1,030,109
宮城	1,860,107
秋田	823,715
山形	911,574
福島	1,542,791
茨城	2,293,535
栃木	1,581,887
群馬	1,612,788
埼玉	5,189,558
千代田	4,397,184
東京都	13,328,636
神奈川県	6,737,919
新潟	1,891,069
富山	898,384
石川	960,712
福井	664,112
山梨	680,471
長野	1,714,559
岐阜	1,631,859
静岡県	3,059,663
愛知県	6,294,960
三重	1,475,428
滋賀	1,114,503
京都	2,093,404
大阪	7,499,886
兵庫県	4,232,122
奈良	968,112
和歌山	752,569
鳥取	453,563
島根	562,216
岡山	1,518,436
広島	2,312,728
山口	1,119,532
徳島	603,375
香川県	800,825
愛媛	1,097,770
高知県	575,675
福岡	4,027,220
佐賀	664,369
長門	1,088,939
熊本	1,381,826
大分	924,312
宮崎	873,143
鹿児島	1,308,348
沖縄	1,067,390
合計	102,901,091

地方法人特別税・譲与税による影響額

▼平成28年度分

(単位：億円)

▼平成27年度

(単位：億円)

都道府県	地方法人特別税 A	地方法人特別譲与税 B				影響額 B-A	地方法人特別税 A	地方法人特別譲与税 B	影響額 B-A
		5月	8月	11月	2月				
北海道	19	42	42	0	0	0	552	874	321
青森県	3	10	10	0	0	0	118	213	96
岩手県	7	10	10	0	0	0	136	211	74
宮城県	84	19	19	0	0	0	415	380	▲ 35
秋田県	2	8	8	0	0	0	94	171	77
山形県	6	9	9	0	0	0	109	188	79
福島県	16	15	15	0	0	0	347	321	▲ 26
茨城県	17	23	23	0	0	0	419	472	53
* 栃木県	36	16	16	0	0	0	326	326	1
群馬県	14	16	16	0	0	0	355	330	▲ 25
埼玉県	57	52	52	0	0	0	693	1,057	364
千葉県	31	44	44	0	0	0	668	896	227
* 東京都	146	133	133	0	0	0	5,171	2,689	▲ 2,482
神奈川県	27	67	67	0	0	0	1,237	1,366	129
新潟県	9	19	19	0	0	0	331	389	58
富山県	15	9	9	0	0	0	159	185	26
石川県	10	10	10	0	0	0	187	197	10
福井県	6	7	7	0	0	0	160	136	▲ 24
* 山梨県	3	7	7	0	0	0	178	140	▲ 38
長野県	10	17	17	0	0	0	288	353	65
岐阜県	23	16	16	0	0	0	266	336	70
* 静岡県	62	31	31	0	0	0	645	630	▲ 15
* 愛知県	53	63	63	0	0	0	1,866	1,281	▲ 585
* 三重県	19	15	15	0	0	0	262	302	40
* 滋賀県	6	11	11	0	0	0	201	227	26
京都府	11	21	21	0	0	0	332	428	97
* 大阪府	67	75	75	0	0	0	1,648	1,542	▲ 106
兵庫県	44	42	42	0	0	0	699	867	168
奈良県	21	10	10	0	0	0	69	198	130
和歌山県	9	8	8	0	0	0	85	154	69
鳥取県	2	5	5	0	0	0	55	93	38
島根県	5	6	6	0	0	0	89	116	27
岡山県	13	15	15	0	0	0	242	311	69
広島県	21	23	23	0	0	0	419	475	56
山口県	5	11	11	0	0	0	177	231	54
徳島県	2	6	6	0	0	0	115	123	9
香川県	11	8	8	0	0	0	154	164	10
愛媛県	13	11	11	0	0	0	169	226	57
高知県	4	6	6	0	0	0	72	118	46
福岡県	69	40	40	0	0	0	665	822	157
佐賀県	4	7	7	0	0	0	89	136	46
長崎県	4	11	11	0	0	0	110	222	111
熊本県	16	14	14	0	0	0	159	282	123
大分県	5	9	9	0	0	0	120	190	71
宮崎県	5	9	9	0	0	0	105	178	73
鹿児島県	10	13	13	0	0	0	144	267	123
沖縄県	6	11	11	0	0	0	129	214	85
合計	1,029	1,029	1,029	0	0	0	21,027	21,027	0

* 印 平成20年制度創設当初、「譲与額 < 払込額」と想定されていた都道府県。

※四捨五入により計が一致しないところがある。